

新行財政改革大綱（第3期）の評価について

総務課

1 令和3年度実績の評価

(1) 評価結果

「新行財政改革大綱（第3期）」（実施期間：平成30年度～令和3年度）の令和3年度実績の評価については、新型コロナウイルスによる影響も考慮して評価を行った結果、A評価15項目（68.2%）、B評価7項目（31.8%）、C評価はなかった。

改革の柱	項目数	令和3年度評価結果			
		A	B	C	計
I 効率的で質の高い行政基盤の構築	10	6	4		10
II 秋田の未来創造を支える人づくり	4	3	1		4
III 健全な財政運営	8	6	2		8
計	22	15	7	0	22
(参考) 令和2年度評価結果	22	14	8	0	22

①評価方法(外部評価)

行財政改革推進委員会において、県の自己点検・評価を踏まえ、取組の実施状況等を総合的に評価

②評価区分

- A 概ね順調…取組項目に係るすべての取組内容の実施状況が適切、かつ成果が現れていると認められる場合
- B 一部改善の余地あり…取組内容の一部に実施方法の改善余地があると認められる場合（「A」、「C」以外の場合）
- C 見直しが必要…取組項目に係る取組内容の実施方法の見直し・検討が必要と認められる場合

(2) B評価の項目

※（ページ番号）は、別冊「新行財政改革大綱（第3期）評価調書（令和3年度実績）」の該当ページ

取組項目	B評価となった主な理由（○）と今後の対応（◎）
I 1 県民参加の推進 (P1～5)	○ 「1-4 審議会等への県民参画の促進」について、周知先拡大などの取組を行ったが、公募委員割合が目標に届かなかったため。 ◎ 今後は公募要件の緩和や、公募パンフレット配付先の更なる拡大など、応募者増加に向けた取組を行う。
	○ 「2-2 多様な広報ツールによるタイムリーな情報発信」について、多言語での情報発信等を含め、引き続き情報発信力の強化・充実を図る必要があるため。 ◎ Instagram のユーザー参加型フォトコンテストなど、情報の受け手の状況変化を踏まえた情報発信の強化に努める。
2 広報の充実と発信力の強化 (P6～12)	

取組項目		B評価となった主な理由（○）と今後の対応（◎）
I	6 県民サービスの維持・向上 (P23～26)	○ 「6-2 指定管理者制度導入施設に係るサービスの質の向上」について、コロナ禍の影響により利用者数が目標に届かなかったため。 ◎ コロナ禍における意識や行動の変化を捉えながら、各施設においてサービスの質の向上に取り組み、利用者の増加を図る。
	10 県政運営の信頼性と透明性の確保 (P35～38)	○ 「10-3 総合評価落札方式の推進」について、本方式の適用増に向け環境整備等に努めたが、目標に届かなかったため。 ◎ 評価方法の更なる効率化に努め、同方式の適用実績の少ない工種について対応する。
II	11 NPO、企業、大学等の多様な主体との協働の推進 (P39～43)	○ 「11-2 県人会との協働の推進」について、県人会と協働でPRイベントを行う予定であったが、コロナ禍の影響により実施できなかったため。 ◎ コロナ禍における意識や行動の変化を捉えながら、SNS等を活用した情報発信などを強化する。
III	15 県債発行の抑制 (P52)	○ 臨時財政対策債を除いたプライマリーバランスの黒字継続を目標としていたが、赤字となる見込みのため。 ◎ 引き続き県債発行の抑制に努め、交付税措置のある県債を活用しながら、実質負担の軽減に取り組む。
	19 コストの縮減 (P60～61)	○ 「19-2 情報システム全体最適化の推進」について、情報システム維持管理予算額の維持を目標としていたが、前年度より予算額が増加したため。 ◎ 引き続き情報システム全体の最適化を図り、システム維持管理費の低減、適正なコストでの運用を推進する。

(3) 新行財政改革大綱（第3期）の令和3年度実績の評価結果一覧

							参考：R2年度	
取組項目	項目NO.	取組内容	担当課室	自己評価	外部評価	自己評価	外部評価	
I 効率的で質の高い行政基盤の構築	1 県民参加の推進	1-1 知事と県民との意見交換会の開催	総合政策課	A	B	A	B	
		1-2 各種計画策定への県民参画の促進	総合政策課	A		A		
		1-3 計画等に対する意見公募手続（パブリックコメント）の実施	総務課	B		A		
		1-4 審議会等への県民参画の促進	総務課 次世代・女性活躍支援課	B		B		
	2 広報の充実と発信力の強化	2-1 伝わる広報の推進	広報広聴課	B	B	B	A	
		2-2 多様な広報ツールによるタイムリーな情報発信	国際課 観光振興課	B		B		
		2-3 更なる広報一元化の推進	広報広聴課	B		B		
		2-4 情報発信力の強化による秋田のイメージアップ	総務課 観光振興課	B		B		
		2-5 あきた県庁出前講座の実施	生涯学習課	A		A		
	3 人口減少社会に対応する社会資本の整備等	3-1 市町村との施設・設備の共同整備等	文化振興課 下水道マネジメント推進課 施設整備室	A	A	A	A	
		3-2 民間資金等の活用	総務課	A		A		
	4 市町村との協働・連携	4-1 秋田県・市町村協働政策会議の運営	市町村課	A	A	A	A	
		4-2 市町村の効率的な行政システムの構築の支援	市町村課	A		A		
		4-3 市町村との協働・連携の拡大・普及	市町村課	A		A		
	5 情報通信技術（ICT）の活用	5-1 ICTを活用した行政サービスの充実・拡大	総合防災課 デジタル政策推進課 生涯学習課	B	A	A	B	
		5-2 ICTを活用した職員間の情報共有の推進	デジタル政策推進課	A		B		
		5-3 電子申請・届出サービスの対象の拡大や手続の見直し	デジタル政策推進課	B		B		
		5-4 新たなICT技術を活用した庁内業務効率化の推進	デジタル政策推進課	A		B		
	6 県民サービスの維持・向上	6-1 公共施設の利用拡大及びサービス改善の推進	総務課	A	B	A	B	
		6-2 指定管理者制度導入施設に係るサービスの質の向上	総務課	B		B		
		6-3 手続の簡素化、迅速化の推進	総務課	A		A		
		6-4 地方の意向が反映されるための国への要望	総合政策課	A		A		
	7 仕事の進め方の改善	7-1 業務全般にわたるきめ細かな改善等の推進	総務課	A	A	A	A	
		7-2 コミュニケーションの充実による円滑な業務執行	人事課	A		A		
	8 簡素で効率的な県政運営	8-1 政策等の評価制度の見直し	総合政策課	A	A	A	A	
		8-2 職員数の適正管理	人事課	A		A		
		8-3 行政課題に即応した効率的な組織体制の構築	人事課	A		A		
	9 県民の安全・安心の確保	9-1 多様な災害に対応した地域防災力の強化	総合防災課	A	A	A	A	
デジタル政策推進課								
河川砂防課								
9-2 業務継続体制の整備		総務課 総合防災課 デジタル政策推進課 保健・疾病対策課	A					
10 県政運営の信頼性と透明性の確保	10-1 適正な事務執行の確保（内部統制）	総務課	A	B	A	B		
	10-2 職員の再就職に関する透明性の確保	人事課	A		A			
	10-3 総合評価落札方式の推進	技術管理課	B		B			
	10-4 建設工事における予定価格の公表時期のあり方の検討	建設政策課	A		A			

							参考: R2年度	
取組項目	項目NO.	取組内容	担当課室	自己評価	外部評価	自己評価	外部評価	
II 秋田の未来創造を支える人づくり	11 NPO、企業、大学等の多様な主体との協働の推進	11-1 様々な地域活動を展開する団体の育成、協働	地域づくり推進課	B	B	B	A	
		11-2 県人会との協働の推進	総務課	B		B		
		11-3 企業や県民等の社会貢献活動への参加の促進	高等教育支援室	A		A		
			地域づくり推進課					
	水産漁港課							
	建設政策課							
	11-4 職員の地域貢献活動への参加の促進	人事課	B	A				
		スポーツ振興課						
		県民生活課						
		温暖化対策課						
	12 教育環境の向上	12-1 キャリアステージに応じた研修等による教員の資質能力の総合的な向上	教育庁総務課	A	A	A	A	
		12-2 教育専門監の活用による学校等の教育力の向上	特別支援教育課	A		A		
		12-3 学校規模の適正化による魅力ある学校づくりの推進	高校教育課	A		A		
	13 職員の意欲・能力の向上	13-1 職員研修の充実と研修メニューの最適化	人事課	A	A	A	A	
13-2 女性職員の活躍推進		人事課	B	B				
13-3 職員の専門性の維持・向上		人事課	A	A				
14 働きやすい職場づくり	14-1 多様な働き方の推進	人事課	A	A	A	A		
	14-2 メンタルヘルス対策の推進	人事課	A		A			
III 健全な財政運営	15 県債発行の抑制	15-1 県債発行の抑制	財政課	B	B	B	B	
	16 財政二基金の残高確保	16-1 財政二基金（財政調整基金・減債基金）の残高確保	財政課	A	A	A	A	
	17 新規・拡充事業への配分財源確保	17-1 既存事業の見直しによる新規・拡充事業への配分財源確保	財政課	A	A	A	A	
	18 歳入の確保	18-1 県税に係る収入率の向上と未収額の圧縮	税務課	A	A	B	B	
			会計課	A		A		
		18-2 税外未収金の管理・回収の強化	総務課	B		B		
		18-3 県有資産等を活用した広告事業の推進	あきた未来戦略課	A		A		
		18-4 ふるさと納税を活用した寄附の呼びかけ	財政課	A		A		
	18-5 地方交付税の総額確保の要望	総合政策課						
	19 コストの縮減	19-1 人件費の縮減	人事課	A	B	A	A	
			教育庁総務課					
	19-2 情報システム全体最適化の推進	デジタル政策推進課	B	B				
		20 県有資産の適正管理	20-1 公共施設等総合管理計画に基づく県有施設の適正管理	財産活用課	A	A	B	B
	20-2 県有財産の有効活用の推進		財産活用課	B	A			
20-3 県有施設の省エネルギーの推進	財産活用課		A	A				
20-4 長寿命化施策の推進	農地整備課		A	A				
	水産漁港課							
	技術管理課							
財産活用課								
21 第三セクターの見直し	21-1 第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画及び経営評価の実施	総務課	A	A	A	A		
22 地方独立行政法人の効率的・効果的な運営の促進	22-1 地方独立行政法人の効率的・効果的な運営の促進	高等教育支援室	B	A	B	B		
		障害福祉課						
		医務薬事課						

2 新行財政改革大綱（第3期）のまとめ

- 平成30年度からの4年間において、前年度の評価結果や行財政改革推進委員会からの意見を踏まえ、量と質の両面から行財政改革に取り組んだ結果、各施策に係る計画や取組などにおいて個別のPDCAサイクルが機能するなど、取組は全体として一定程度進んだものと認識している。
- 一方で改善の余地がある取組もあることから、今後は令和4年3月に策定した「行政改革の取組方針（令和4～7年度）」に基づき、ICTや民間のノウハウ等も活用しながら、行政サービスの付加価値の向上につながる事項に重点的に取り組むとともに、個別の計画等におけるPDCAサイクルにおいて引き続き行革の視点からの取組を推進していく。

【参考】年度別の評価数

評価	H30	R1	R2	R3
A	12	15	14	15
B	10	7	8	7
C	0	0	0	0